

「明日の日本を支える観光ビジョン」 主要施策に係る取組について

平成29年1月31日

内閣官房
国土交通省観光庁

【項目一覧】

- ・ 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放 ……P2
- ・ 文化財の観光資源としての開花 ……P3
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化 ……P4
- ・ 滞在型農山漁村の確立・形成 ……P5
- ・ 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化 ……P6
- ・ 訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備 ……P7
- ・ 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現 ……P8
- ・ 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現 ……P9

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

迎賓館赤坂離宮、京都迎賓館

【通年公開の実施】

- ① H28年4月19日からの赤坂迎賓館の通年公開に加え、京都迎賓館についても、**新たに同年7月21日からの通年公開**を開始
- ② 京都迎賓館では、多くの観光客が集まる時期は自由参観方式（定員：2,000人）とし、その他の時期については、より説明を詳しく行うガイドツアー方式（定員：750人）で公開を実施



京都迎賓館試験公開
「藤の間」の様子

➡ ○ H28当初予算（3.0億円）を、H28補正（**12.0億円**）及びH29当初予算（**11.2億円**）へ**大幅に増額**

【特別開館の適切な運用の実施】

- 迎賓館ホームページにて幅広く案件を募集
- 試験的な実施期間においても、「**適正な対価**」を徴収
- 京都迎賓館の特別開館に関しては、赤坂迎賓館の試験的実施の結果を踏まえて検討

更なる磨き上げの仕組み

赤坂迎賓館について、周辺施設も含め、魅力向上を図る。

皇室関係施設（7施設）

【通年公開の前倒し実施】

- ① 皇居の一般参観の拡充：H28年6月25日より、土曜参観・当日受付の実施、参観定員を300人から500人へ拡充。
- ② 皇居東御苑：H28年11月15日より、富士見多聞の公開、富士見櫓前の開放を実施。また、ガイダンス機能の強化や広報の充実を行う。
- ③ 京都御所：H28年7月26日より、土日も含め、通年で事前申込不要、入園者数制限の無い一般公開を実施。
- ④ 仙洞御所・離宮：H28年8月10日より土日参観、当日受付の実施等を行う。
- ⑤ 鴨場（埼玉・新浜）及び御料牧場：今年度、鴨場・御料牧場ともに、地元外からの見学会を試行中。



皇居一般参観受付業務



京都御所一般公開

➡ ○ H28補正（**3.8億円**）において公開拡充のための施設整備の前倒し、H29当初予算（**2.1億円**）において公開拡充のために必要となる運営経費（ランニングコスト）等を**新規で措置**

インフラツーリズム

【ツアー客受入環境の充実・質の向上】

- ダムツアーなどのインフラツーリズムで、現状の課題である休日対応や受入環境の改善など、**インフラ活用方策のあり方を検討**



点検施設見学
（川治ダム（鬼怒川・栃木県））

文化財の観光資源としての開花

【文化財を中核とする観光拠点の整備】

- 文化財の修理・整備・美装化や、文化財の観光コンテンツとしての質の向上のための多様な事業を展開し、2020年までに日本遺産認定・歴史文化基本構想策定地域をはじめとした**文化財を中核とする観光拠点を全国に200箇所**程度整備

○すでに実施した取組

- ・観光ビジョン実現のための行動指針「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を**H28年4月に策定**
- ・日本遺産を**37件認定**（H27年：18件、H28年：19件） ⇒2020年までに100件程度認定
- ・歴史文化基本構想の策定支援を**H28年度48件**実施中 ⇒2020年までに100件程度策定

- これまで実施してきた保存・継承等に係る事業を、H29当初予算（**219.9億円**）において、**「観光」の観点により重きを置き**、観光拠点の磨き上げに資する事業（文化財総合活用・観光振興戦略プラン等）に**改革**

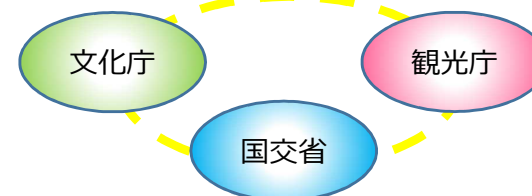
文化財総合活用・観光振興戦略プラン等

- ・文化財を中核とする**観光拠点（200箇所）整備に向けた特別枠を設定**、特に優良な事例の面的整備支援を実施
- ・文化財のより適切な修理周期での修理・整備
- ・解説整備・多言語化、美装化、修理現場公開等の充実
- ・補助事業実施時の**解説整備義務化**
- ・文化財の公開や地域のイベントへの活用などの一層の推進
- ・美術館・博物館の**夜間開館の一層の推進**（運営経費への支援等）



各省連携の仕組み

- 文化庁が中心となって、観光庁、国土交通省とともに重点地域を選定し（H28年度中に5箇所選定予定）、**各省庁予算を集中投資**



国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

【国立公園の世界水準への磨き上げの推進】

～「最大の魅力は自然そのもの」をコンセプトに、最高の自然環境をツーリズムに開放～

- 先導的モデル候補となる国立公園を**H28年7月に8箇所選定**
- それぞれの地域において、地域協議会（民間団体、地元自治体、国（環境省、観光庁、林野庁等）の出先機関等が参画）が、具体的な計画として、**H28年12月に「ステップアッププログラム2020」を策定**

<各公園における具体的取組>

- ① 上質で自然と調和した宿泊・滞在拠点の整備とそれらを中心とした自然景観の徹底した改善
→ 上質なホテルの誘致や休業ホテルのリニューアル等の民間活力の導入促進のための環境整備
- ② 手つかずの自然を体験できるようにする利用の改革
→ 【ハード面】ユニバーサルデザインに配慮した案内標識等の多言語化やICT活用による情報提供など
外国人国立公園利用者がくつろげる**ビジターセンター**や、歩道等の再整備
【ソフト面】外国人向けツアーの開発に向けた各国立公園資源の素材発掘・磨き上げ、ガイド育成
- ③ 最寄りの交通拠点からの二次交通アクセスルートにおける美しい景観の形成（看板の撤去等）



阿蘇くじゅう国立公園



阿寒国立公園

- 地域の資源の把握・整理や案内人材の育成等、**プログラムの策定・実施に必要な予算を新たに措置**（H28補正（102.9億円の内数）及びH29当初予算（100.2億円の内数））
- ビジターセンターにおけるカフェやツアーデスクの設置等、**新たなサービスの提供と適切な利用料徴収**を推進
- 高級ホテルリゾートを公募するなど、開発する内容、視点について、広く**民間の提案を取り入れる**とともに、**積極的な民間参入を促進**
- **関係省庁が連携してプログラムの実施を支援**
(例)・受入環境整備や体験プログラムの開発等（環境省）
・美しい街並みの整備・活用、Wi-Fi環境の整備、国有林野の活用 等（関係省庁）
・国立公園内の文化財に係る情報を連携して発信（文化庁）
・海外への情報発信に向けたコンテンツ作成（環境省）、海外プロモーションの積極的展開（観光庁、JNTO、外務省）
・国立公園への旅行商品の開発のためのコンテンツ作成（環境省）、アクセス整備・充実策の検討（観光庁）
- **国立公園オフィシャルパートナーシッププログラム**により、ANA、JAL、JR各社等のパートナー企業（H28年11月末時点 12社）と相互協力し、**国内外へ国立公園の魅力を発信**



自然に溶け込む**高級リゾートホテル**を公募にて整備



魅力的な**展望地**や自然歩道、トイレ等の整備



ICT活用による**多言語対応**



ツアーデスクの設置

滞在型農山漁村の確立・形成

【全国の農山漁村での「農泊」の推進】

○ **滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進**を図る

○ インバウンドを含めた旅行者を呼び込み、農山漁村の所得向上を実現するため、**農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を新設**し、農泊ビジネスの現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組（農林漁業体験プログラム等の開発、古民家の改修等）や優良地域の国内外へのプロモーションの強化など**ソフト・ハード対策の一体的支援**に必要な予算をH29当初予算（50億円）で措置

ソフト対策



農業体験等の体験プログラムの開発

ハード対策



古民家の改修等

農家レストランの整備

各省連携の仕組み

観光庁等、関係各省と連携

（各ブロック毎の「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の下に関係機関からなるWGの設置を検討）

更なる検討の仕組み

「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」の議論を踏まえ、「農泊」の推進により農山漁村の所得向上を図るための施策のあり方を検討



集落丸山（篠山市）



多様なニーズへの対応



産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化

【観光産業の担い手を3層構造により育成】

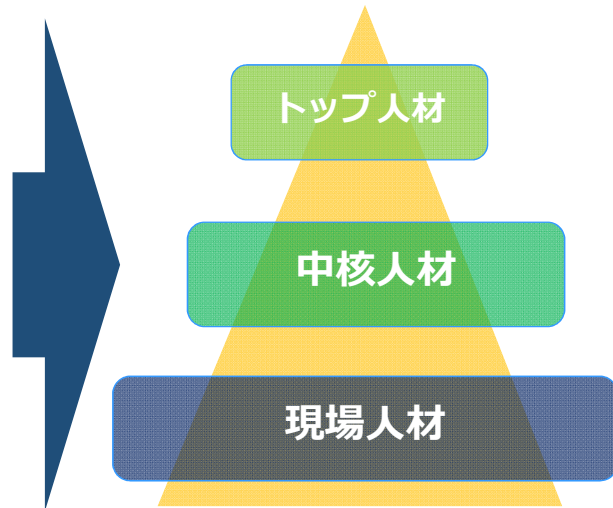
- **観光経営**を担う人材育成（トップ人材）
- 観光の**中核**を担う人材育成の強化（中核人材）
- 即戦力となる地域の**実践的**な観光人材の育成強化（現場人材）



コーネル大学



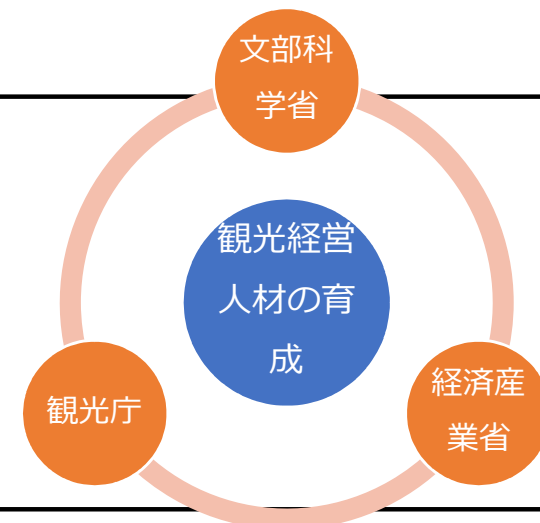
えちぜん鉄道



- H30年度開講に向け、**一橋大学及び京都大学**が観光MBAを設置予定
- 産学が連携してサービス経営人材を育成する事業において、H28年度は、観光に重きを置いた事業の大学を**H27年よりも多く採択**（東洋大学、近畿大学、愛媛大学 等）
- H31年の開学に向け、実践的な職業教育を行う**新たな高等教育機関を制度化**
- 成長分野等における中核的専門人材養成等の支援事業において、H28年度は、**横浜商科大学**や**富山情報ビジネス専門学校**など、5件の観光分野事業を採択

各省連携の仕組み

- **「観光経営人材の育成に向けた課長級会議」を開催し**、文部科学省・経済産業省・観光庁の3省庁が、事業の計画段階から連携し、その内容や実施方法を調整し、観光経営人材の育成を推進。（第1回をH28年3月2日に開催。これまでに3回開催済み。）



訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備

【ストレスフリーで快適な旅行環境の実現】

- 訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、**滞在時の快適性・観光地の魅力向上**に向けた観光案内所等の機能向上や、**観光地までの移動円滑化等**のための鉄道駅・バスターミナル等における情報発信・利便性向上を**支援**

➡ ○H28当初予算(80億円)をH28補正 **(155億円)** 及びH29当初予算 **(85.3億円)** において**増額**

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

- **滞在時の快適性・観光地の魅力向上**を図るため、ひとり歩きで楽しめるような観光地づくりにむけた以下の取組を支援
 - ・日本遺産（認定37件）や国立公園（国立公園満喫プロジェクト8件）、歴史的資源を活用する観光地域等において、観光案内所のタブレットやデジタルサイネージ導入、研修実施等による案内機能強化、観光地の歴史等の情報や文化体験を提供する施設等の展示物解説の多言語・デジタル表示等の情報発信機能向上
 - ※ 文化財活用・観光振興戦略、国立公園満喫プロジェクト、歴史的資源を活用した観光まちづくり等の施策と**積極的に連携**
 - ・外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化等、ホテル・旅館の快適な環境への改善（多言語表示、Wi-Fi整備等）



- **ストレスフリーな通信・交通利用環境**を実現し、地方への外国人旅行者の誘客を加速するため、鉄道駅・バスターミナル等における案内標識・案内放送の多言語化、Wi-Fi整備、広域的な周遊を円滑にするための交通系ICカード・企画乗車船券の導入、その他の移動円滑化の取組みを重点的に支援



- この他、SNS等のビッグデータも活用した訪日外国人旅行者の不満・要望（通信環境や言語の壁、公共交通の乗換等）の把握・検証、観光バスによる路上混雑問題や手ぶら観光サービスの普及などの地域における新たな課題の調査検討も実施



最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

CIQ等

【円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備】

- 世界最高水準の技術活用等により、**円滑かつ厳格**な出入国審査等を高度な次元で実現するため、**CIQ関係省庁が連携して**各種施策を推進・加速化（H28年度において空港での入国審査待ち時間**20分以内**を目標）
 - バイオカート（法務省）
 - H28年10月に関西・那覇・高松空港に導入するとともに、**配備空港を拡大（12空港追加）**するために必要な予算をH28補正予算（**16.4億円**）において**措置**し、運用に必要な経費をH29当初予算（**8.6億円**）で**措置**
 - 顔認証ゲート（法務省）
 - システム開発（2年計画）をH28年度に**前倒して開始**することとし、必要な予算をH28補正予算（**5.8億円**）において**措置**し、システム開発の2年目の経費及びH29年度中に一部の空港で先行運用を開始するための経費をH29当初予算（**3.9億円**）で**措置**
 - ボディスキャナー等先進的な保安検査機器（国土交通省）
 - H28年度のボディスキャナー導入対象空港を当初の**4空港から8空港に拡大（新千歳、福岡などを追加）**、さらに**H29年度は8空港（那覇、鹿児島など）に追加導入し（計16空港）**、2019年に**1年前倒して**国内主要空港への**整備を完了**、併せて**高性能な爆発物自動検出機器類**を羽田空港をはじめ一部の主要空港などに**新たに導入**（H29当初予算（**18.7億円**））
 - 不正薬物・爆発物探知装置等（財務省）
 - 税関における不正薬物・爆発物探知装置等について、これまでの主要空港のみならず、**国際定期便が離発着するすべての空港（30空港）へのH28年度内配備**に必要な経費をH28補正予算（**24億円の内数**）において**措置**し、X線検査装置の**配備拡大**等に必要な経費をH29当初予算（**1,001.7億円の内数**）において**措置**



空港



【地方空港へのLCC等の就航促進】

- LCC等の就航促進（国土交通省）
 - **着陸料割引等を実施**（H29当初予算（**10億円及び838.4億円の内数**））
- コンセプション等の推進（国土交通省）
 - 北海道内の**複数空港の一体的な運営**（2020年からの民間への業務委託開始）に向け、H29当初予算（**6.0億円の内数**）において**必要な調査を実施**
- 首都圏空港の容量拡大（国土交通省）
 - **羽田空港の飛行経路の見直し**に必要な施設整備等（H28補正（**94.2億円の内数**）及びH29当初予算（**608.6億円の内数**））を実施

クルーズ船



【クルーズ船受入の更なる拡充】

- クルーズ船の受入環境整備の推進（国土交通省）
 - **岸壁の改良等（防舷材・係船柱の追加設置や岸壁の延伸等）**を実施（H28補正予算（**166.0億円**）（20港程度に対応）、H29当初予算（**2,320.6億円の内数**））
 - 旅客施設等への船社の投資にあわせ、岸壁の整備や利用調整等の**ハード・ソフト両面からの支援**を実施（H29当初予算（**2,320.6億円の内数**））することで、**官民連携による国際クルーズ拠点の形成を推進**



各省連携の仕組み

- CIQ関係省庁、国土交通省（航空局、港湾局）、観光庁から構成される「**CIQ関係省庁連絡会**」の枠組みを活用

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

【無料Wi-Fi環境（無料公衆無線LAN環境）の全国的な整備】

- 防災拠点等（約3万箇所）を中心に、公共交通機関、宿泊施設、商店街、農山漁村地域等、**全国で無料Wi-Fi環境の整備を加速化**

- 防災拠点・被災場所として想定される公的拠点（総務省）

→災害時の必要な情報伝達手段を確保するため、**2020年までに**、地方公共団体や民間企業における整備も含めて**約3万箇所※の整備**を目指し、H29当初予算（**31.9億円**）において、**大幅に増額**

※「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」（H28年12月策定）



公衆無線LAN設置イメージ（避難所・避難場所に指定された学校）

- 公共交通機関・宿泊施設・観光案内所等（観光庁）

→滞在・移動時の**ストレスフリーな通信環境を実現**するため、H28補正（**155億円の内数**）及びH29当初予算（**85.3億円の内数**）において**増額**



公衆無線LAN設置イメージ（鉄道）

- 商店街（経済産業省）

→インバウンドに対応した商店街の整備を加速するため、H28補正（**1,001.3億円の内数**）及びH29当初予算（**17.8億円の内数**）において、商店街の**受入環境整備を支援**

- 農山漁村地域（農林水産省）

→インバウンドに対応した「農泊」等を推進するため、H29当初予算（**100.6億円の内数**）において、**Wi-Fi環境を整備**

各省連携の仕組み

- 総務省と観光庁が主催する「**無料公衆無線LAN整備促進協議会**」を通じて、整備促進、周知・広報、利用手続きの簡素化等を推進

